

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,401	6.1	△145	—	△102	—	△112	—
29年3月期第2四半期	14,522	1.4	12	△88.8	16	△84.5	△26	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 46百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △32百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△6.50	—
29年3月期第2四半期	△1.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	37,455	12,580	33.6
29年3月期	35,164	12,636	35.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,576百万円 29年3月期 12,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	3.7	700	19.1	700	21.2	530	23.3	30.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	17,670,000株	29年3月期	17,670,000株
30年3月期2Q	418,600株	29年3月期	418,600株
30年3月期2Q	17,251,400株	29年3月期2Q	17,411,127株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境や企業収益の堅調さを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また米国や欧州で民間消費をはじめとする主要指標が回復するなど、世界経済も総じて改善に向けた動きを示してきました。しかしながら、各国で発生する政治的・地理的リスクが複雑に絡み合う中で、その影響がどのように顕在化してくるのか見通しづらいなど依然として不透明感を払拭できない状況が続いています。

住宅市場におきましては、好調だった貸家の伸びは頭打ちとなる一方、低金利で推移する住宅ローンや良好な雇用所得環境に支えられ、平成29年度第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は496千戸（前年同四半期比0.7%減）と横這いで推移しました。

石膏ボード業界におきましては、平成29年度第2四半期連結累計期間における製品出荷量は246百万㎡（前年同四半期比3.1%増）となりました。

当社グループにおきましては、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材、断熱材等の拡販を通じ収益確保に取り組んでおりますが、住宅市場が堅調に推移しているタイミングで各工場における生産体制を見直し、一層の合理化・効率化対策を強力に推し進め強靱な企業基盤の確立を目指しております。当第2四半期においては、ゴールデンウィークやお盆休みを利用し、工場設備の改修更新を集中し実施することからメンテナンス費用が膨らむ傾向にある中で、今年度の市場環境が概ね堅調に推移するとの見通しを踏まえ、年度後半の需要期に備えた生産体制を前倒しで整備したところであります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は154億1百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失は1億45百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）、経常損失は1億2百万円（前年同四半期は経常利益16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億12百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、374億55百万円（前連結会計年度末比22億91百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比10億54百万円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比8億2百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比2億86百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比12億30百万円増）は、貝塚工場隣接地の取得に伴う土地の増加（前連結会計年度末比9億19百万円増）、建物及び構築物の増加（前連結会計年度末比1億94百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、248億75百万円（前連結会計年度末比23億47百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比15億41百万円増）は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比8億54百万円増）、短期借入金の増加（前連結会計年度末比1億73百万円増）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比8億5百万円増）は、社債の増加（前連結会計年度末比3億42百万円増）、長期借入金の増加（前連結会計年度末比3億86百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、125億80百万円（前連結会計年度末比55百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1億98百万円減）が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、25億29百万円と前連結会計年度末に比べ7億92百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加(2億97百万円)等の資金支出がありましたものの、仕入債務の増加(8億54百万円)、減価償却費(7億72百万円)等の資金収入により、15億67百万円の収入(前年同四半期は9億66百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収による収入(89百万円)等がありましたものの、当社における貝塚工場隣接地の土地取得等による有形固定資産の取得による支出(15億円)等により、13億87百万円の支出(前年同四半期は7億68百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出(8億12百万円)等の資金支出がありましたものの、長期借入れによる収入(11億円)、社債の発行による収入(3億90百万円)等の資金収入により、6億12百万円の収入(前年同四半期は1億79百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月19日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,343	2,724,540
受取手形及び売掛金	5,237,955	5,524,845
商品及び製品	1,176,851	1,201,070
仕掛品	152,595	159,976
原材料及び貯蔵品	1,409,624	1,453,149
その他	577,916	464,106
貸倒引当金	△69,483	△65,232
流動資産合計	10,407,803	11,462,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,091,855	5,286,154
機械装置及び運搬具(純額)	4,430,793	4,442,201
土地	10,614,529	11,533,806
その他(純額)	1,446,175	1,394,228
有形固定資産合計	21,583,354	22,656,390
無形固定資産	264,866	245,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497,704	1,692,632
その他	1,419,383	1,402,014
貸倒引当金	△28,319	△28,432
投資その他の資産合計	2,888,767	3,066,214
固定資産合計	24,736,988	25,967,958
繰延資産	19,538	25,282
資産合計	35,164,330	37,455,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,116,957	4,971,898
短期借入金	5,510,670	5,684,160
未払法人税等	78,522	68,328
賞与引当金	300,731	312,343
その他	2,465,072	2,976,545
流動負債合計	12,471,953	14,013,276
固定負債		
社債	1,727,200	2,069,600
長期借入金	4,855,144	5,242,108
役員退職慰労引当金	178,238	185,472
関係会社損失引当金	72,000	72,000
退職給付に係る負債	1,316,013	1,349,041
資産除去債務	132,625	134,037
負ののれん	6,341	5,684
持分法適用に伴う負債	15,604	48,688
その他	1,752,908	1,755,164
固定負債合計	10,056,075	10,861,796
負債合計	22,528,029	24,875,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,475,135	5,473,962
利益剰余金	2,651,769	2,453,324
自己株式	△196,193	△196,193
株主資本合計	12,605,460	12,405,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,564	489,194
退職給付に係る調整累計額	△338,768	△318,832
その他の包括利益累計額合計	7,796	170,361
非支配株主持分	23,044	4,418
純資産合計	12,636,301	12,580,623
負債純資産合計	35,164,330	37,455,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,522,467	15,401,550
売上原価	9,290,251	10,052,773
売上総利益	5,232,215	5,348,777
販売費及び一般管理費	5,219,449	5,494,110
営業利益又は営業損失(△)	12,766	△145,332
営業外収益		
受取利息	2,345	2,060
受取配当金	22,030	26,757
受取賃貸料	58,680	79,350
その他	56,900	72,175
営業外収益合計	139,957	180,343
営業外費用		
支払利息	60,294	56,097
持分法による投資損失	26,849	33,083
その他	48,849	47,859
営業外費用合計	135,993	137,040
経常利益又は経常損失(△)	16,730	△102,029
特別利益		
固定資産売却益	2,764	1,099
投資有価証券売却益	—	20,445
特別利益合計	2,764	21,545
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	4,345	1,485
投資有価証券評価損	1,010	—
特別損失合計	5,360	1,485
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	14,134	△81,968
法人税等	36,926	34,176
四半期純損失(△)	△22,792	△116,145
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,763	△3,957
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,555	△112,187

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△22,792	△116,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,327	142,629
退職給付に係る調整額	15,006	19,935
その他の包括利益合計	△9,321	162,564
四半期包括利益	△32,113	46,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,876	50,376
非支配株主に係る四半期包括利益	3,763	△3,957

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,134	△81,968
減価償却費	799,948	772,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,545	△4,138
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,138	11,612
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,994	52,963
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,376	7,234
受取利息及び受取配当金	△24,376	△28,817
支払利息	60,294	56,097
持分法による投資損益(△は益)	26,849	33,083
固定資産除売却損益(△は益)	1,586	385
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,010	△20,445
売上債権の増減額(△は増加)	435,364	△297,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,878	△75,124
仕入債務の増減額(△は減少)	36,261	854,941
未払消費税等の増減額(△は減少)	△92,132	△100,190
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,266	41,942
その他の負債の増減額(△は減少)	△50,152	403,389
小計	1,168,419	1,625,454
利息及び配当金の受取額	24,572	29,039
利息の支払額	△60,213	△55,970
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△166,309	△31,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,469	1,567,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,240	△16,120
定期預金の払戻による収入	—	6,122
有形固定資産の取得による支出	△989,425	△1,500,054
有形固定資産の売却による収入	9,929	1,100
投資有価証券の取得による支出	△6,796	△7,016
投資有価証券の売却による収入	—	36,000
貸付けによる支出	△52,538	△5,940
貸付金の回収による収入	282,898	89,030
その他	△400	9,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768,573	△1,387,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△223,894	272,738
長期借入れによる収入	600,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△979,179	△812,285
社債の発行による収入	787,543	390,967
社債の償還による支出	△40,000	△97,600
自己株式の取得による支出	△87,123	—
配当金の支払額	△87,081	△86,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△15,840
リース債務の返済による支出	△149,270	△139,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,006	612,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,889	792,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,421	1,737,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,510,311	2,529,340

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。